

キャピタルオープン

運用報告書(全体版)

第44期(決算日 2023年1月10日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「キャピタルオープン」は、2023年1月10日に第44期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	1979年1月11日から原則無期限です。
運用方針	信託財産の長期的成長をはかることを目標として、国内および海外への証券投資を通じて積極的な運用を行ないます。
主要運用対象	わが国および海外の金融商品取引所上場株式の中から、成長性や収益性などを勘案して選定した成長株を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
分配方針	毎決算時に、利子・配当等収益は原則として全額を分配します。売買益からの分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

<209017>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価 (参考指数)	平均株価 騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産額
	(分配落)	税金 込み 分配	期 騰落 率					
	円	円	%	円 銭	%	%	%	百万円
40期(2019年1月10日)	9,190	60	△20.4	20,163.80	△15.2	100.2	—	2,710
41期(2020年1月10日)	10,798	60	18.2	23,850.57	18.3	99.0	—	2,820
42期(2021年1月12日)	11,602	60	8.0	28,164.34	18.1	99.5	—	2,834
43期(2022年1月11日)	13,156	60	13.9	28,222.48	0.2	99.7	—	2,966
44期(2023年1月10日)	11,283	60	△13.8	26,175.56	△7.3	97.7	—	2,477

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

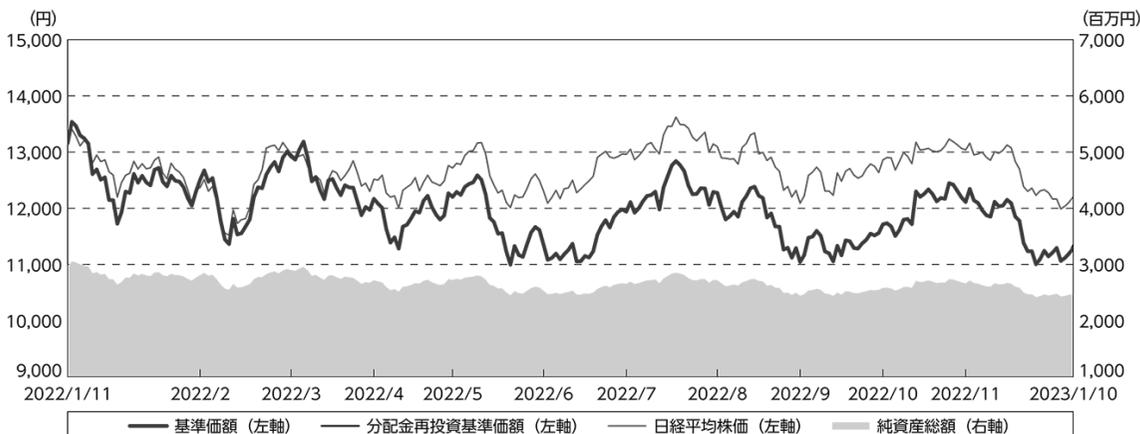
年 月 日	基準価額		日経平均株価 (参考指数)	平均株価 騰落率	株式 組入比率
	騰落率	騰落率			
(期首) 2022年1月11日	円	%	円 銭	%	%
	13,156	—	28,222.48	—	99.7
1月末	12,296	△6.5	27,001.98	△4.3	99.3
2月末	12,504	△5.0	26,526.82	△6.0	98.9
3月末	12,921	△1.8	27,821.43	△1.4	98.7
4月末	12,168	△7.5	26,847.90	△4.9	98.7
5月末	12,201	△7.3	27,279.80	△3.3	98.4
6月末	11,351	△13.7	26,393.04	△6.5	99.2
7月末	11,938	△9.3	27,801.64	△1.5	98.9
8月末	12,273	△6.7	28,091.53	△0.5	98.9
9月末	11,043	△16.1	25,937.21	△8.1	97.5
10月末	11,713	△11.0	27,587.46	△2.3	98.9
11月末	12,111	△7.9	27,968.99	△0.9	98.5
12月末	11,294	△14.2	26,094.50	△7.5	98.2
(期末) 2023年1月10日	11,343	△13.8	26,175.56	△7.3	97.7

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

○運用経過

(2022年1月12日～2023年1月10日)

期中の基準価額等の推移



期首:13,156円
 期末:11,283円 (既払分配金 (税込み) : 60円)
 騰落率: △13.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および日経平均株価は、期首 (2022年1月11日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 日経平均株価は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、わが国の金融商品取引所上場株式および海外の金融商品取引所上場 (上場予定を含みます。) 株式の中から、成長性や収益性などを勘案して選定した成長株を主要投資対象とし、長期的な信託財産の成長をめざして積極的な運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

以下の要因により国内市場での株価が上昇したこと。

- ・ 円安/アメリカドル高基調を受けて輸出企業の業績改善が見込まれたこと。
- ・ 政府が新型コロナウイルスの水際対策で止めていた外国人観光客の受け入れを再開すると表明し、経済活動の正常化が期待されたこと。
- ・ 米国のISM (全米供給管理協会) 製造業景況感指数などの景気指標が市場予想を下回り、一部報道などを背景に米国の金融引き締めペースの鈍化期待が高まったこと。

<値下がり要因>

以下の要因により国内市場での株価が下落したこと。

- ・ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が継続し、供給混乱を受けたインフレ懸念の高まりから世界景気の悪化が警戒されたこと。
- ・インフレ抑制のため欧米の主要中央銀行による金融引き締め動きが相ついでいることを受けて、世界経済の減速への警戒感が高まったこと。
- ・日銀が金融政策決定会合にて長期金利の許容変動幅の拡大を決定したことを受けて、国内長期金利の上昇による景気の先行き不透明感が広がったこと。

投資環境

(株式市況)

国内株式市場では、株価は期間の初めと比べて下落しました。

円安／アメリカドル高基調を受けて輸出企業の業績改善が見込まれたことや、政府が新型コロナウイルスの水際対策で止めていた外国人観光客の受け入れを再開すると表明し経済活動の正常化が期待されたこと、米国のISM製造業景況感指数などの景気指標が市場予想を下回り、一部報道などを背景に米国の金融引き締めペースの鈍化期待が高まったことなどが株価の支援材料となったものの、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が継続し、供給混乱を受けたインフレ懸念の高まりから世界景気の悪化が警戒されたことや、中国で新型コロナウイルスの感染が拡大し中国経済の先行き不透明感が意識されたこと、インフレ抑制のため欧米の主要中央銀行による金融引き締め動きが相ついでいることを受けて世界経済の減速への警戒感が高まったこと、日銀が金融政策決定会合にて長期金利の許容変動幅の拡大を決定したことを受けて、国内長期金利の上昇による景気の先行き不透明感が広がったことなどが株価の重しとなり、株価は下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

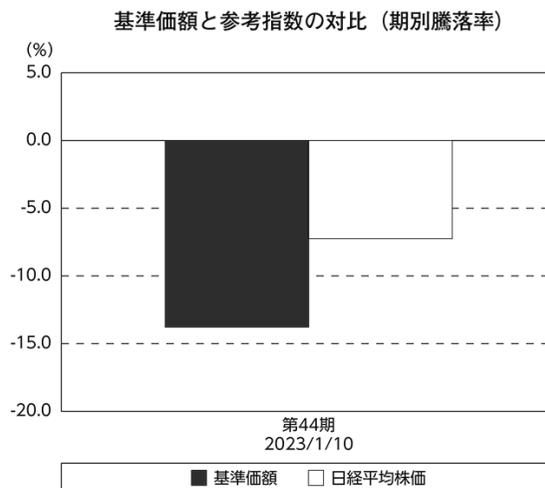
今後の業績に不透明感のある銘柄や株価上昇により当面の上値余地が限定的となった銘柄の売却を行なう一方、中期的な業績成長確度が高く株価水準が割安と考えられる銘柄の買い付けを行ないました。

このような投資判断の下、保有銘柄では「Keeper 技研」、「ダブル・スコープ」、「三ツ星ベルト」などの銘柄の株価上昇がパフォーマンスにプラスに寄与した一方、「日本製鋼所」、「アルバック」、「朝日インテック」などの保有銘柄の株価が下落し、マイナスに影響しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 日経平均株価は当ファンドの参考指数です。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1口当たり、税込み)

項目	第44期
	2022年1月12日～ 2023年1月10日
当期分配金	60
(対基準価額比率)	0.529%
当期の収益	60
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,517

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

2022年はインフレ懸念が強く、市場参加者の多くがリスク回避的な投資行動をとりました。結果として、ハイクオリティ成長株を中心として株価が大きく下落する一方、銀行株など金利感応度の高い銘柄が上昇しました。その結果として、TOPIX指数は小幅な下げにとどまった一方、優良株が大きく下落する展開となりました。

当ファンドではインフレは徐々に正常化に向いつつあると想定しており、2023年は金利上昇によって大きく下落した優良成長株が反騰すると見込んでいます。めったに割安圏まで下落することのないハイクオリティ企業の株価が非常に大きくディスカウントされていますので、大きな投資機会であると捉えています。

中期的には、当ファンドが注目している中長期の成長ドライバーが先行投資期間を経て着実に育ってきている様子が見受けられます。パワー半導体、EV（電気自動車）、DX（デジタルトランスフォーメーション）などの成長分野から優れた技術力を有する成長企業を探り当て、選別投資を継続的に行なっていきます。

ポートフォリオ構築においては、投資先企業の役員または部長級幹部に対してポートフォリオマネージャーが直接取材を行なうアクティブ・リサーチおよびAIを活用したバリュエーション・モデルを最大限に活用し、市場全体を上回る運用パフォーマンスの達成をめざします。加えて、企業固有の成長戦略、株主価値の最大化に意欲的な姿勢など、幅広い視点から銘柄選択に注力する方針です。

当ファンドでは、成長性や収益性などを勘案して選定した成長株を主要投資対象とし、真に実力のあるとみられる企業へ投資を行なうほか、市況の情勢に応じて機動的な売買も行ないます。今後も、財務データ分析などの定量評価に加えて、投資対象企業に対する直接取材などの調査活動を通じて、運用パフォーマンスの向上に注力する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1口当たりの費用明細

(2022年1月12日～2023年1月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	95	0.790	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(55)	(0.461)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(26)	(0.219)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(13)	(0.110)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	107	0.893	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(107)	(0.893)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	203	1.687	
期中の平均基準価額は、11,984円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

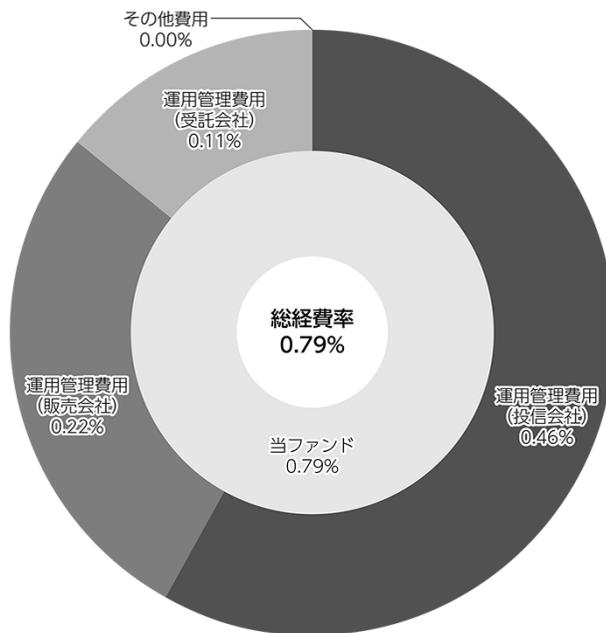
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.79%です。



(注) 当ファンドの費用は1口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年1月12日～2023年1月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		7,278	15,864,826	8,095	15,960,498
		(11)	(ー)		

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年1月12日～2023年1月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	31,825,324千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,630,460千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	12.09

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年1月12日～2023年1月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年1月12日～2023年1月10日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年1月12日～2023年1月10日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年1月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業（-％）			
ニッスイ	130	—	—
建設業（2.5％）			
ウエストホールディングス	—	8	35,600
大東建託	5	—	—
住友林業	15	—	—
高砂熟学工業	—	15	25,695
パルプ・紙（-％）			
レンゾー	2.5	—	—
化学（3.6％）			
住友化学	120	—	—
石原産業	120	—	—
資生堂	—	5	33,450
東洋合成工業	—	6.5	52,650
バルカー	12	—	—
ゴム製品（-％）			
三ツ星ベルト	60	—	—
ガラス・土石製品（1.2％）			
東洋炭素	38	8	29,760
日本碍子	6	—	—
黒崎播磨	1	—	—
鉄鋼（1.8％）			
大同特殊鋼	—	10	43,100
非鉄金属（1.3％）			
大紀アルミニウム工業所	44.5	25	31,750
住友電気工業	8	—	—
リョービ	5	—	—
金属製品（-％）			
RS Technologies	15.5	—	—
機械（4.8％）			
日本製鋼所	4	—	—
ディスコ	—	0.2	7,730
ホソカワミクロン	24	—	—
TOWA	—	23	41,308
竹内製作所	—	17.5	48,842
ツバキ・ナカシマ	20	—	—
ホシザキ	—	2	8,930
日本ビラー工業	33	—	—
マキタ	—	3	9,270
IHI	27.5	—	—
電気機器（30.0％）			
イビデン	—	9	45,270
オキサイド	—	5.5	48,455
トレックス・セミコンダクター	—	10	25,480

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ダブル・スコープ	10	—	—
SEMITEC	—	5.8	50,924
サンケン電気	—	7	47,670
ワコム	47.5	—	—
アルバック	20	8	46,320
ソニーグループ	—	2	21,450
TDK	15.5	—	—
日本電波工業	75	30	45,570
メイコー	34	7.5	19,537
ヨコオ	—	8	17,200
日本電子材料	13	—	—
アドバンテスト	—	4.5	39,015
エスベック	—	24	44,688
キーエンス	—	0.2	10,448
シスメックス	—	1	7,910
フェローテックホールディングス	—	14	41,398
イリソ電子工業	2	9	39,060
レーザーテック	—	1.7	39,117
日本セラミック	35	16	37,008
芝浦電子	—	8.5	43,010
浜松ホトニクス	—	5	32,150
新光電気工業	—	4	15,000
東京エレクトロン	—	0.2	8,488
輸送用機器（1.8％）			
武蔵精密工業	—	27.5	42,982
アイシン	2	—	—
ヤマハ発動機	32	—	—
精密機器（1.5％）			
トプコン	64	—	—
朝日インテック	—	17.5	37,012
その他製品（0.9％）			
大建工業	34	10	20,820
陸運業（1.7％）			
SBSホールディングス	—	15	40,980
NIPPON EXPRESSホールディングス	1	—	—
海運業（-％）			
日本郵船	7	—	—
空運業（1.4％）			
ANAホールディングス	—	12.5	34,518
情報・通信業（16.7％）			
デジタルハーツホールディングス	25	—	—
SHIFT	—	1.5	35,640
GMOペイメントゲートウェイ	—	3.5	38,500
ラクス	—	22.5	36,607

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
マネーフォワード	—	8	34,080
シンプレクス・ホールディングス	—	22.5	46,642
ラクスル	—	12	38,040
メルカリ	—	17.5	49,542
スマレジ	—	20	44,940
フリー	—	12	35,136
USEN-NEXT HOLDINGS	—	21	45,549
卸売業 (6.1%)			
マクニカホールディングス	36	—	—
ビューティガレージ	—	12	40,500
松田産業	—	18	40,374
トラスコ中山	—	22.5	44,865
ミスミグループ本社	—	8	22,896
小売業 (11.5%)			
ジンスホールディングス	—	2	8,030
ZOZO	—	12.5	39,812
オイシックス・ラ・大地	—	22	51,128
セブン&アイ・ホールディングス	9	—	—
ツルハホールディングス	—	5	49,250
FOOD & LIFE COMPANIES	—	20	55,700
良品計画	—	17.5	24,657
ニトリホールディングス	—	3	49,605
銀行業 (—%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	25	—	—
保険業 (—%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他金融業 (—%)			
東京センチュリー	1	—	—
不動産業 (1.6%)			
SREホールディングス	—	10	33,100
オープンハウスグループ	—	1	4,910
サービス業 (11.6%)			
ジェイエイシーリクルートメント	37	—	—
オープンアップグループ	51	—	—
バリュココマース	10.5	—	—
セブテーニ・ホールディングス	30	—	—
クリーク・アンド・リバー社	71	—	—
ベクトル	107.5	25	31,850
チャーム・ケア・コーポレーション	—	40	48,320
インパクトホールディングス	—	8	31,120
M&Aキャピタルパートナーズ	—	11	51,205
リクルートホールディングス	—	2	8,416
日総工産	60	—	—
マネジメントソリューションズ	—	1.5	4,942
アンビスホールディングス	—	13	42,770
NextOne	—	4.5	18,315
乃村工藝社	47.5	—	—
ダイセキ	—	10	44,100
合 計	株 数・金 額	株 数	評 価 額
		1,601	2,420,111
	銘柄数<比率>	49	71 <97.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2023年1月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,420,111	94.7
コール・ローン等、その他	134,846	5.3
投資信託財産総額	2,554,957	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年1月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,554,957,064
コール・ローン等	72,293,026
株式(評価額)	2,420,111,750
未収入金	58,966,638
未収配当金	3,585,650
(B) 負債	77,618,087
未払金	54,045,526
未払収益分配金	13,173,780
未払信託報酬	10,341,336
未払利息	50
その他未払費用	57,395
(C) 純資産総額(A-B)	2,477,338,977
元本	2,195,630,000
次期繰越損益金	281,708,977
(D) 受益権総口数	219,563口
1口当たり基準価額(C/D)	11,283円

(注) 当ファンドの期首元本額は2,254,830,000円、期中追加設定元本額は14,600,000円、期中一部解約元本額は73,800,000円です。

(注) 1口当たり純資産額は11,283円です。

○損益の状況 (2022年1月12日～2023年1月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	56,755,767
受取配当金	56,751,720
受取利息	35
その他収益金	11,388
支払利息	△ 7,376
(B) 有価証券売買損益	△ 431,709,174
売買益	711,488,693
売買損	△1,143,197,867
(C) 信託報酬等	△ 21,160,016
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 396,113,423
(E) 前期繰越損益金	1,463,712,782
(F) 追加信託差損益金	△ 772,716,602
(配当等相当額)	(384,037,349)
(売買損益相当額)	(△1,156,753,951)
(G) 計(D+E+F)	294,882,757
(H) 収益分配金	△ 13,173,780
次期繰越損益金(G+H)	281,708,977
追加信託差損益金	△ 772,716,602
(配当等相当額)	(384,037,349)
(売買損益相当額)	(△1,156,753,951)
分配準備積立金	1,486,134,753
繰越損益金	△ 431,709,174

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2022年1月12日～2023年1月10日)は以下の通りです。

項 目	2022年1月12日～ 2023年1月10日
a. 配当等収益(経費控除後)	35,595,751円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	384,037,349円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,463,712,782円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,883,345,882円
f. 分配対象収益(1口当たり)	8,577円
g. 分配金	13,173,780円
h. 分配金(1口当たり)	60円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1口当たり分配金（税込み）	60円
---------------	-----

○お知らせ

約款変更について

2022年1月12日から2023年1月10日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。